



EPSON

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月通算) 財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 1 月 26 日

上 場 会 社 名 セイコーエプソン株式会社

(コード番号 : 6724 東証第 1 部)

(URL <http://www.epson.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 花岡 清二

問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長 久保田 健二 (TEL : (0266)52 - 3131)

1 . 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

18 年 3 月期比 連結 (新規) 1 社、(除外) 1 社、持分法 (新規) 1 社、(除外) 1 社

2 . 平成 19 年 3 月期第 3 四半期(9 ヶ月通算)財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	1,074,098	8.6	46,324	100.3	45,029	67.9
18 年 3 月期第 3 四半期	1,175,364	5.6	23,126	76.1	26,817	70.7
(参考) 18 年 3 月期	1,549,568	4.7	25,757	71.7	27,986	67.2

	四 半 期 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	13,940	75.8	70	99		
18 年 3 月期第 3 四半期	7,931	86.8	40	39		
(参考) 18 年 3 月期	17,916		91	24		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期(対前期)増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況 (百万円未満切り捨て)

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	1,328,348	513,639	37.0	2,499 87
18 年 3 月期第 3 四半期	1,517,868	500,287	33.0	2,547 76
(参考) 18 年 3 月期	1,325,799	474,519	35.8	2,416 54

(注)18 年 3 月期第 3 四半期、18 年 3 月期における純資産、自己資本比率、1 株当たり純資産は、それぞれ従来の算定方法による株主資本、株主資本比率、1 株当たり株主資本を表示しております。従来の算定方法によった場合の 19 年 3 月期第 3 四半期における株主資本、株主資本比率、1 株当たり株主資本は、それぞれ 491,665 百万円、37.0%、2,503 円 86 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期第 3 四半期	90,787	64,584	28,463	279,589
18 年 3 月期第 3 四半期	59,517	69,176	102,612	332,720
(参考) 18 年 3 月期	117,497	95,266	19,122	280,114

[参考]

平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,411,000	40,000	40,000	14,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 71 円 30 銭

(注)本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

経営成績および財政状態

1. 当期9ヶ月通算期間（2006年4月～12月）の概況

当期9ヶ月通算期間における経済環境を顧みますと、米国では景気拡大のテンポが緩やかになったものの、アジアは中国をはじめとして総じて好調に推移したほか、欧州の景気が緩やかに回復するなど、世界の景気は回復しました。また、日本においても、企業収益の改善にともない設備投資や生産などにも増加の傾向がみられるなど、景気は回復しました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、アジアでは堅調に推移した一方で、日本、米国および欧州は前年割れの水準で推移しました。また商品の動向は、前年度に引き続きマルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。レーザープリンタ市場は低価格機種を中心とした需要が堅調に推移しました。

プロジェクター市場は特に海外において、ビジネス向けが低価格機種を中心に拡大、またホームシアター向けも拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移しました。これは、北米を中心とした携帯電話端末の買い替え需要やアジア・アフリカなどの新興市場における新規加入の需要があったことによるものです。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、一般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器市場では、ウォッチは国内市場においてソーラー電波時計の需要が好調に推移し、眼鏡レンズは低価格帯へのシフトが進みました。また、FA機器は上半期において携帯電話やデジタル家電向けなどに堅調な半導体や景気回復にともなう設備投資などの需要に牽引されましたが、当第3四半期は弱含みとなりました。

エプソンは前年度の業績悪化を踏まえ、平成18年3月に新中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた各施策を強力に推進しています。

以上の環境のもと、今年度につきましては、前年度中に当該中期経営計画にもとづいて電子デバイス事業セグメントを中心とする固定費構造改革をおこなったことにより、固定費が減少しています。また、インクジェットプリンタについては、収益性を重視したマーケティングにより、地域ごとにきめ細かく商品構成の見直しをおこなった結果、プリントボリュームを含めた採算性の低いモデルについて出荷数量を絞り込む施策を展開しています。

当期9ヶ月通算期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ116.19円および147.96円と前年同期に比べ、米ドルでは4%の円安、ユーロでは8%の円安で推移しました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の売上高は1兆740億98百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は463億24百万円（同100.3%増）、経常利益は450億29百万円（同67.9%増）、期間純利益は139億40百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

【事業の種類別セグメントの業績の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）は、円安効果があった一方、中期経営計画の一年次計画に即した出荷数量の減少に加えて、価格低下の影響がありました。ドットマトリクスプリンタは低価格機種の販売が増加し、ターミナルモジュールは需要増加と円安効果がありました。レーザープリンタは、価格競争が激化するなか、採算性が低いモデルの出荷数量を

絞り込みました。これらの結果、プリンタ事業全体では減収となりました。

映像機器事業におきましては、アミューズメント向け液晶モニターやプロジェクションTV用OEMエンジンの需要が減少しました。一方、液晶プロジェクターは、特にビジネス向けにおいて低価格機種の需要が大幅に増加しました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタにおいて収益性を重視して商品構成を見直したことで、販売費及び一般管理費を含むコスト削減をしたことによる採算の改善と、液晶プロジェクターの増収や、円安効果などによって増益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は6,879億39百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は647億99百万円（同114.4%増）となりました。

なお、今年度より、従来の情報画像事業をプリンタ事業へ名称変更をおこなっております。

電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末の需要増加があったものの、MD-TFD液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイにおいては、競争激化にともなう価格低下があり、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは総じて受注が低調に推移しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIが競争激化にともない数量減少となり、その他の商品についても数量減少と価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、全般的に価格低下がありましたが、東洋通信機(株)との事業統合効果により大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、前年度の固定費構造改革などを受けて固定費が減少した半導体事業の採算改善や、水晶デバイス事業の事業統合効果があったものの、ディスプレイ事業の大幅な減収により減益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は3,441億89百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は140億53百万円（前年同期は1億21百万円の営業利益）となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、オプトデバイスの事業セグメントを電子デバイス事業セグメントへ変更した影響がありましたが、新規に工業用インクジェット装置を販売したことやウォッチにおいて中高価格商品の販売が増加したことなどにより、精密機器事業セグメント全体では増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウォッチ販売において付加価値の高い中高価格商品の販売が増加したことにより増益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の精密機器事業セグメントの売上高は687億46百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は43億22百万円（同80.3%増）となりました。

【所在地別セグメントの業績の状況】

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

水晶デバイスおよび液晶プロジェクターが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよび低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は9,626億89百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は345億89百万円（前年同期は55億20百万円の営業損失）となりました。

米州

液晶プロジェクターおよびターミナルモジュールが増収となり、インクジェットプリンタおよび半導体が減収となりました。この結果、売上高は2,185億21百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は90億15百万円（同7.8%減）となりました。

欧州

液晶プロジェクターが増収となり、インクジェットプリンタおよびレーザープリンタが減収となりました。この結果、売上高は2,247億8百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は8億65百万円（同78.1%減）となりました。

アジア・オセアニア

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよび水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタ、MD-TFD液晶ディスプレイおよび低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は6,188億81百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は257億61百万円（同1.0%減）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当期9ヶ月通算期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前期間純利益は400億95百万円となりました。税金等調整前期間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心に660億30百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が137億75百万円増加し、仕入債務は13億4百万円減少しました。たな卸資産については13億39百万円の増加となりました。また、法人税等の支払額は100億39百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは907億87百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心とする設備投資による支払額および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計が610億11百万円となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは645億84百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済などにより284億63百万円の支出となりました。以上の結果、当期9ヶ月通算期間の現金及び現金同等物の期間末残高は2,795億89百万円となりました。

2. 当第3四半期の概況

当第3四半期の売上高は、当期9ヶ月通算期間の状況と同様に、インクジェットプリンタの出荷数量減少および価格低下、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの受注減少、MD-TFD液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの競争激化にともなう価格低下などにより、3,967億8百万円（前年同期比12.8%減）となりました。営業利益は、ディスプレイ事業の大幅な減収による影響があったものの、ターミナルモジュール、ドットマトリクスプリンタおよび液晶プロジェクターの増収や、インクジェットプリンタとレーザープリンタにおいて収益性を重視して商品構成を見直した効果などに加え、費用の精査による販売費及び一般管理費の削減や円安効果などもあり、253億65百万円（同48.1%増）、経常利益は241億48百万円（同34.6%増）、四半期純利益は135億27百万円（同48.8%増）となりました。

3. 当期の業績予想

当期の業績予想につきましては、プリンタ事業を中心として収益性を重視した商品戦略やコストダウンなどによる採算の向上、また円安効果の寄与による増益効果が継続しているものの、インクジェットプリンタにおける拡販費用の追加投入や中・小型液晶ディスプレイにおける客先の需要変動や更なる価格の低下などが想定されるため、前回業績予想（平成18年10月25日発表）に対して、売上高で減少を見込み、営業利益以下の各段階利益については、据え置くものといたします。

なお、為替レ－トにつきましては1米ドル116円、1ユ－ロ148円を前提としております。

連結業績予想

(通期)

	前回業績予想 (平成18年10月25日)	今回業績予想	増 減
売上高	1兆4,290億円	1兆4,110億円	180億円(1.3%)
営業利益	400億円	400億円	- (-)
経常利益	400億円	400億円	- (-)
当期純利益	140億円	140億円	- (-)
為替レ－ト	1米ドル114円	1米ドル116円	
	1ユ－ロ146円	1ユ－ロ148円	

以 上

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	322,036	355,354	396,708
売 上 原 価	246,924	268,923	286,187
売 上 総 利 益	75,111	86,430	110,520
販売費及び一般管理費	68,097	72,484	85,155
営 業 利 益	7,013	13,945	25,365
営 業 外 収 益	3,352	3,946	2,821
営 業 外 費 用	4,051	3,326	4,038
経 常 利 益	6,314	14,566	24,148
特 別 利 益	47	660	1,333
特 別 損 失	779	4,591	1,603
税金等調整前四半期純利益	5,582	10,635	23,878
法 人 税 等	13,794	6,723	13,525
少 数 株 主 損 失	2,532	2,179	3,175
四半期純利益(損失)	5,679	6,091	13,527

比較9ヶ月通算連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間末 (平成17年12月31日)		当期9ヶ月通算期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	328,816		224,292		233,086		8,794
受取手形及び売掛金	312,817		262,285		244,769		17,515
有価証券	7,998		42,968		41,983		984
たな卸資産	221,676		201,326		192,015		9,310
その他	95,024		96,595		87,816		8,778
貸倒引当金	3,877		4,423		3,676		746
流動資産合計	962,456	63.4	823,045	62.0	795,995	60.0	27,049
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	446,189		458,654		450,071		8,582
機械装置及び運搬具	568,683		580,318		568,293		12,024
工具、器具及び備品	206,527		213,646		208,944		4,702
土地	66,900		68,086		66,873		1,213
その他	19,287		5,163		6,199		1,036
減価償却累計額	856,910		914,769		874,264		40,504
有形固定資産合計	450,678	29.7	411,099	30.9	426,117	32.2	15,017
無形固定資産	22,078	1.4	25,681	1.9	24,287	1.8	1,393
投資その他の資産							
投資有価証券	49,017		47,656		49,809		2,152
その他	34,423		21,350		30,043		8,693
貸倒引当金	784		484		454		30
投資その他の資産合計	82,656	5.5	68,522	5.2	79,398	6.0	10,875
固定資産合計	555,412	36.6	505,303	38.0	529,803	40.0	24,500
資産合計	1,517,868	100.0	1,328,348	100.0	1,325,799	100.0	2,549

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期 9 ヶ月通算期間末 (平成17年12月31日)		当期 9 ヶ月通算期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	189,453		127,701		128,605		903
短期借入金	63,553		51,666		50,397		1,268
1年以内に返済予定の 長期借入金	147,801		131,481		113,731		17,750
未払金	97,052		101,759		102,341		581
未払法人税等	13,497		20,479		12,274		8,205
賞与引当金	7,751		7,701		11,833		4,131
製品保証引当金	17,201		13,639		17,973		4,334
訴訟関連費用引当金			6,228		6,190		37
その他	74,661		76,247		64,617		11,629
流動負債合計	610,971	40.2	536,905	40.4	507,964	38.3	28,940
固定負債							
社債	52,700		80,500		52,700		27,800
長期借入金	249,182		142,448		212,858		70,410
退職給付引当金	30,100		27,804		31,397		3,592
役員退職慰労引当金	2,036				2,095		2,095
リサイクル費用引当金	487		665		554		110
製品保証引当金			1,726				1,726
訴訟関連費用引当金			2,084		2,349		264
その他	26,169		22,575		9,655		12,920
固定負債合計	360,675	23.8	277,803	20.9	311,610	23.5	33,806
負債合計	971,647	64.0	814,709	61.3	819,574	61.8	4,865
少数株主持分	45,934	3.0			31,704	2.4	31,704
(資本の部)							
資本金	53,204	3.5			53,204	4.0	53,204
資本剰余金	79,500	5.2			79,500	6.0	79,500
利益剰余金	353,173	23.3			327,324	24.7	327,324
その他有価証券評価差額金	10,127	0.7			10,567	0.8	10,567
為替換算調整勘定	4,285	0.3			3,927	0.3	3,927
自己株式	3	0.0			4	0.0	4
資本合計	500,287	33.0			474,519	35.8	474,519
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,517,868	100.0			1,325,799	100.0	1,325,799

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期 9 ヶ月通算期間末 (平成17年12月31日)		当期 9 ヶ月通算期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%		%	
株 主 資 本							
資 本 金			53,204	4.0			53,204
資 本 剰 余 金			79,500	6.0			79,500
利 益 剰 余 金			334,981	25.2			334,981
自 己 株 式			5	0.0			5
株 主 資 本 合 計			467,680	35.2			467,680
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金			9,307	0.7			9,307
繰延ヘッジ損益			783	0.0			783
為替換算調整勘定			14,676	1.1			14,676
評価・換算差額等合計			23,200	1.8			23,200
少 数 株 主 持 分			22,757	1.7			22,757
純 資 産 合 計			513,639	38.7			513,639
負 債 純 資 産 合 計			1,328,348	100.0			1,328,348

比較連結損益計算書
9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		当期9ヶ月通算期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		対前期9ヶ月 通算期間 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	1,175,364	100.0	1,074,098	100.0	101,266	8.6	1,549,568	100.0
売 上 原 価	907,426	77.2	802,036	74.7	105,389	11.6	1,194,780	77.1
売 上 総 利 益	267,938	22.8	272,061	25.3	4,123	1.5	354,787	22.9
販売費及び一般管理費	244,811	20.8	225,737	21.0	19,074	7.8	329,029	21.2
営 業 利 益	23,126	2.0	46,324	4.3	23,198	100.3	25,757	1.7
受 取 利 息	2,035		3,286		1,251		3,116	
受 取 配 当 金	503		693		189		634	
負のれん償却額			1,016		1,016			
為 替 差 益	2,286				2,286		424	
受 取 賃 貸 料	1,095		1,223		128		1,469	
そ の 他	3,338		3,900		562		5,090	
営業外収益合計	9,259	0.8	10,120	1.0	861	9.3	10,735	0.7
支 払 利 息	4,682		4,696		13		6,729	
為 替 差 損			5,604		5,604			
そ の 他	885		1,115		229		1,776	
営業外費用合計	5,568	0.5	11,416	1.1	5,847	105.0	8,506	0.6
経 常 利 益	26,817	2.3	45,029	4.2	18,211	67.9	27,986	1.8
持 分 変 動 利 益	12,290		673		11,616		12,423	
固 定 資 産 売 却 益			401		401		-	
受 取 保 険 金			283		283		-	
製品保証引当金戻入益			495		495		-	
そ の 他	1,018		187		831		1,661	
特 別 利 益 合 計	13,309	1.1	2,041	0.2	11,267	84.7	14,085	0.9
固 定 資 産 除 却 損	1,250		3,123		1,872		2,021	
事 業 構 造 再 編 費 用	17,234		2,003		15,230		45,532	
そ の 他	1,711		1,847		136		14,566	
特 別 損 失 合 計	20,195	1.7	6,974	0.7	13,221	65.5	62,119	4.0
税金等調整前期間(当期)純利益(損失)	19,930	1.7	40,095	3.7	20,165	101.2	20,047	1.3
法 人 税 等	9,366	0.8	34,043	3.2	24,676	263.4	9,186	0.6
少数株主利益(損失)	2,632	0.2	7,887	0.8	10,520		11,317	0.7
期間(当期)純利益(損失)	7,931	0.7	13,940	1.3	6,009	75.8	17,916	1.2

比較連結損益計算書
第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	455,120	100.0	396,708	100.0	58,412	12.8
売 上 原 価	344,623	75.7	286,187	72.1	58,435	17.0
売 上 総 利 益	110,497	24.3	110,520	27.9	22	0.0
販売費及び一般管理費	93,374	20.5	85,155	21.5	8,219	8.8
営 業 利 益	17,122	3.8	25,365	6.4	8,242	48.1
受 取 利 息	685		1,172		487	
受 取 配 当 金	35		51		16	
負ののれん償却額			332		332	
受 取 賃 貸 料	367		441		73	
そ の 他	1,734		824		910	
営 業 外 収 益 合 計	2,822	0.6	2,821	0.7	0	0.0
支 払 利 息	1,766		1,522		244	
為 替 差 損	17		1,816		1,799	
そ の 他	220		699		478	
営 業 外 費 用 合 計	2,004	0.5	4,038	1.0	2,033	101.4
経 常 利 益	17,940	3.9	24,148	6.1	6,207	34.6
持 分 変 動 利 益	12,290		673		11,616	
製品保証引当金戻入益			446		446	
そ の 他	712		212		499	
特 別 利 益 合 計	13,002	2.9	1,333	0.3	11,669	89.7
固 定 資 産 除 却 損	557		1,149		591	
事業構造再編費用	17,234				17,234	
そ の 他	919		454		465	
特 別 損 失 合 計	18,711	4.1	1,603	0.4	17,108	91.4
税金等調整前四半期純利益	12,231	2.7	23,878	6.0	11,646	95.2
法 人 税 等	1,280	0.3	13,525	3.4	12,245	956.5
少数株主利益(損失)	1,859	0.4	3,175	0.8	5,034	
四 半 期 純 利 益	9,091	2.0	13,527	3.4	4,435	48.8

前期9ヶ月通算期間・前連結会計年度
前第3四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前第3四半期 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首(四半期首)残高	79,500	79,500	79,500
資本剰余金期末(期末)(四半期末)残高	79,500	79,500	79,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首(四半期首)残高	350,943	350,943	347,223
利益剰余金増加高 期間(四半期)純利益	7,931		9,091
利益剰余金増加高合計	7,931		9,091
利益剰余金減少高 当期純損失 配当金 持分法適用会社の減少に伴う減少高		17,916 5,694 7	
利益剰余金減少高合計	5,701	23,619	3,141
利益剰余金期末(期末)(四半期末)残高	353,173	327,324	353,173

9ヶ月通算期間連結株主資本等変動計算書

当期9ヶ月通算期間(自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

区 分 \ 科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	53,204	79,500	327,324	4	460,024	10,567		3,927	14,494	31,704	506,224
9ヶ月通算期間中の変動額											
剰余金の配当			6,283		6,283						6,283
期間純利益			13,940		13,940						13,940
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目の 9ヶ月通算期間中の変動額(純額)						1,259	783	10,749	8,706	8,947	241
9ヶ月通算期間中の変動額合計			7,656	0	7,656	1,259	783	10,749	8,706	8,947	7,415
平成18年12月31日残高	53,204	79,500	334,981	5	467,680	9,307	783	14,676	23,200	22,757	513,639

第3四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

区 分 \ 科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年9月30日残高	53,204	79,500	324,595	5	457,295	9,657	259	8,713	18,112	26,937	502,344
第3四半期中の変動額											
剰余金の配当			3,141		3,141						3,141
四半期純利益			13,527		13,527						13,527
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)						350	524	5,963	5,088	4,179	908
第3四半期中の変動額合計			10,385	0	10,385	350	524	5,963	5,088	4,179	11,294
平成18年12月31日残高	53,204	79,500	334,981	5	467,680	9,307	783	14,676	23,200	22,757	513,639

比較連結キャッシュ・フロー計算書
9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	期 別		対前期9ヶ月		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	前期9ヶ月通算期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	通 算 期 間 増 減	増減率	
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				%	
税金等調整前期間(当期)純利益(損失)	19,930	40,095			20,047
減価償却費及び償却費	80,505	66,030			109,304
持分法による投資損益	141	121			168
連結調整勘定償却額	410				357
のれん償却額		555			
事業構造再編費用	17,234	1,912			45,532
持分変動利益	12,290	673			12,423
貸倒引当金の増(減)額	34	534			536
賞与引当金の減少額	11,004	4,286			6,942
製品保証引当金の増(減)額	1,521	2,995			2,228
退職給付引当金の増(減)額	8,305	2,904			9,916
受取利息及び受取配当金	2,539	3,980			3,751
支払利息	4,682	4,696			6,729
為替差損益	602	610			223
固定資産売却損益	158	326			101
固定資産除却損益	1,349	3,151			2,351
投資有価証券売却損益	537	31			553
売上債権の(増)減額	45,745	13,775			23,986
たな卸資産の増加額	31,995	1,339			1,695
未払消費税等の増(減)額	4,649	153			3,400
仕入債務の増(減)額	42,012	1,304			20,525
その他の	1,973	16,748			2,038
小 計	77,525	101,331	23,806	30.7	138,877
利息及び配当金の受取額	2,553	4,009			3,793
利息の支払額	4,361	4,514			6,678
法人税等の支払額	16,200	10,039			18,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,517	90,787	31,270	52.5	117,497
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額	1,019	60			1,966
有価証券の償還による収入	1,000	2,000			1,000
投資有価証券の取得による支出	81	315			183
投資有価証券の売却による収入	971	59			1,142
有形固定資産の取得による支出	74,103	50,972			96,098
有形固定資産の売却による収入	1,219	883			1,314
無形固定資産の取得による支出	6,953	10,038			9,271
無形固定資産の売却による収入	119	8			119
長期前払費用の増加を伴う支出	1,093	852			3,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出		3,305			
少数株主からの子会社株式の取得による支出	1,034	2,000			1,034
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	12,203				12,203
その他の	404	111			804
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,176	64,584	4,592	6.6	95,266
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増額	31,407	1,311			18,471
長期借入による収入	40,000				66,300
長期借入金の返済による支出	15,074	52,697			111,785
社債の発行による収入	50,000	30,000			50,000
少数株主への株式の発行による収入	2,673				2,673
自己株式の取得による支出	1	0			1
親会社による配当金の支払額	5,694	6,283			5,694
少数株主に対する配当金の支払額	204	74			204
その他の	493	718			635
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,612	28,463	131,075		19,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,693	1,735	2,958	63.0	3,687
現金及び現金同等物の増(減)額	97,647	524	98,171		45,041
現金及び現金同等物の期首残高	234,904	280,114	45,210	19.2	234,904
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	168		168	100.0	168
現金及び現金同等物の期末(期末)残高	332,720	279,589	53,130	16.0	280,114

比較連結キャッシュ・フロー計算書
第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期	当第3四半期	増 減	
		自 至	自 至	金 額	増減率
		平成17年10月1日 平成17年12月31日	平成18年10月1日 平成18年12月31日		%
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期純利益		12,231	23,878		
減価償却費及び償却費		27,873	22,708		
持分法による投資損益		43	11		
連結調整勘定償却額		104			
のれん償却額			181		
事業構造再編費用		17,234			
持分変動利益		12,290	673		
貸倒引当金の増加額		26	190		
賞与引当金の減少額		9,584	9,463		
製品保証引当金の増(減)額		2,579	796		
退職給付引当金の増(減)額		5,191	377		
受取利息及び受取配当金		720	1,223		
支払利息		1,766	1,522		
為替差損		436	70		
固定資産売却損益		69	21		
固定資産除却損		571	951		
投資有価証券売却損益		378	8		
売上債権の増加額		45,753	3,897		
たな卸資産の減少額		11,208	16,976		
未払消費税等の増加額		3,361	415		
仕入債務の減少額		12,292	23,997		
その他		36,038	16,576		
小 計		36,408	42,636	6,227	17.1
利息及び配当金の受取額		680	1,205		
利息の支払額		1,449	1,387		
法人税等の支払額		2,993	1,304		
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,645	41,150	8,504	26.1
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額		401	347		
有価証券の償還による収入		1,000			
投資有価証券の取得による支出		71	303		
投資有価証券の売却による収入		567	19		
有形固定資産の取得による支出		20,692	10,858		
有形固定資産の売却による収入		80	241		
無形固定資産の取得による支出		1,807	4,352		
無形固定資産の売却による収入		6	5		
長期前払費用の増加を伴う支出		768	124		
少数株主からの子会社株式の取得による支出		1,034	2,000		
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入		12,203			
その他		137	0		
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,778	17,024	6,245	57.9
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増(減)額		4,202	39,493		
長期借入金の返済による支出		1,229	2,125		
社債の発行による収入		50,000	30,000		
少数株主への株式の発行による収入		9			
自己株式の取得による支出		0	0		
親会社による配当金の支払額		3,141	3,141		
少数株主に対する配当金の支払額		52	27		
その他		135	177		
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,653	14,966	64,619	
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,462	1,352	2,110	60.9
現金及び現金同等物の増加額		74,983	10,511	64,471	86.0
現金及び現金同等物の四半期首残高		257,737	269,077	11,340	4.4
現金及び現金同等物の四半期末残高		332,720	279,589	53,130	16.0

9ヶ月通算連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 107社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)	エプソンダイレクト(株)
東北エプソン(株)	エプソンイメージングデバイス(株)
野洲セミコンダクター(株)	エプソントヨコム(株)
オリエント時計(株)	U.S. Epson, Inc.
Epson America, Inc.	Epson Electronics America, Inc.
Epson Portland Inc.	Epson El Paso, Inc.
Epson Europe B.V.	Epson (U.K.) Ltd.
Epson Deutschland GmbH	Epson Europe Electronics GmbH
Epson France S.A.	Epson Italia s.p.a.
Epson Iberica, S.A.	Epson Telford Ltd.
Epson (China) Co., Ltd.	Epson Korea Co., Ltd.
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	Epson Hong Kong Ltd.
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	Epson Singapore Pte. Ltd.
Epson Australia Pty. Ltd.	Suzhou Epson Co., Ltd.
Tianjin Epson Co., Ltd.	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
P.T. Indonesia Epson Industry	Epson Precision (Philippines), Inc.
Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.

(連結子会社の変動理由)

(増加 1 社)

- ・株式の追加取得による持分法適用関連会社からの移行によるもの 1 社
野洲セミコンダクター(株)

(減少 1 社)

- ・合併によるもの 1 社
エー・アイ・ソフト(株)
(平成18年11月エプソン販売(株)と合併)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、期間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも9ヶ月通算連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の 2 社であります。

(有)エプソンエステート

(有)エプソンスワン

(2) 持分法を適用している関連会社は次の 7 社であります。

(株)テクネッツ	(株)シティチャンネル
ナノパワーソリューション(株)	エプソンアヴァシス(株)
Time Module (Hong Kong) Ltd.	epService Co., Ltd.
Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.	

(持分法適用関連会社の変動理由)

(減少 1 社)

- ・株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの 1 社
野洲セミコンダクター(株)

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ期間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても9ヶ月通算連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 決算日等に関する事項

9ヶ月通算連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の12月31日現在で実施した当期9ヶ月通算期間を1会計期間とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…当期9ヶ月通算期間末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当期9ヶ月通算期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

訴訟関連費用引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当期9ヶ月通算期間末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期9ヶ月通算期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当期9ヶ月通算期間末支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に

より按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当期9ヶ月通算期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期9ヶ月通算期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当期9ヶ月通算期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利および固定金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他9ヶ月通算連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当期9ヶ月通算期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は491,665百万円であります。

表示方法の変更

(9ヶ月通算連結損益計算書)

1. 当期9ヶ月通算期間において区分掲記している「負ののれん償却額」については、前期9ヶ月通算期間においては連結調整勘定償却額として扱っており、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、前期9ヶ月通算期間の連結調整勘定償却額は376百万円であります。

2. 固定資産売却益については、前期9ヶ月通算期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期9ヶ月通算期間では区分掲記しております。

なお、前期9ヶ月通算期間の固定資産売却益は76百万円であります。

(第3四半期連結損益計算書)

1. 当第3四半期において区分掲記している「負ののれん償却額」については、前第3四半期においては連結調整勘定償却額として扱っており、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、前第3四半期の連結調整勘定償却額は376百万円であります。

2. 特別損失の事業構造再編費用(33百万円)については、前第3四半期において「事業構造再編費用」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期では「その他」に含めて表示しております。

(9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書)

前期9ヶ月通算期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当期9ヶ月通算期間では「のれん償却額」として表示しております。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前第3四半期において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期では「のれん償却額」として表示しております。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローの事業構造再編費用(23百万円)については、前第3四半期において「事業構造再編費用」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期では「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(9ヶ月通算連結貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

現金及び預金 1,500百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

買掛金および未払金 741百万円

2. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。

正規従業員 2,567百万円

3. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期9ヶ月通算期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行残高	百万円
差引額	80,000百万円

4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	1,857百万円
負ののれん	5,633百万円

5. 9ヶ月通算期間末日満期手形

9ヶ月通算期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期9ヶ月通算期間末日は金融機関の休日であったため、次の9ヶ月通算期間末日満期手形が当期9ヶ月通算期間末残高に含まれております。

受取手形	199百万円
支払手形	234百万円

6. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当期9ヶ月通算期間末日の時価は、14,946百万円であります。

(9ヶ月通算連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

給料手当	59,642百万円
広告宣伝費	19,430百万円
販売促進費	19,014百万円
運送費	15,487百万円
研究開発費	31,807百万円
貸倒引当金繰入額	888百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	37百万円
機械装置及び運搬具	323百万円
工具、器具及び備品	23百万円
土地	7百万円
無形固定資産	8百万円
合計	401百万円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	344百万円
機械装置及び運搬具	671百万円
工具、器具及び備品	2,013百万円
有形固定資産その他	13百万円
無形固定資産	71百万円
投資その他の資産その他	8百万円
合計	3,123百万円

4. 事業構造再編費用

構造改革にともなう生産拠点の再編などに係る費用であります。

5. 当期9ヶ月通算期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(9ヶ月通算連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 年度末株式数	当期9ヶ月通算 期間増加株式数	当期9ヶ月通算 期間減少株式数	当期9ヶ月通算 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	196,364,592			196,364,592
合計	196,364,592			196,364,592
自己株式				
普通株式(注)	1,307	170		1,477
合計	1,307	170		1,477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,141百万円	16円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	3,141百万円	16円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

- (2) 基準日が当期9ヶ月通算期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期9ヶ月通算期間末後となるもの
該当はありません。

(9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の9ヶ月通算期間末残高と9ヶ月通算連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年12月31日)

現金及び預金勘定	224,292百万円
有価証券勘定	42,968百万円
貸付金(現先運用)	15,000百万円
短期借入金勘定(当座借越)	299百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,372百万円
現金及び現金同等物	279,589百万円

(リース取引関係)

当期9ヶ月通算期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および9ヶ月通算期間末残高相当額
(単位:百万円)

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	9ヶ月通算 期間末残高 相当額
建物及び構築物	1,782	37		1,745
機械装置 及び運搬具	70,769	51,480	43	19,245
工具、器具 及び備品	2,839	1,793	11	1,034
無形固定資産	311	230		81
合計	75,703	53,541	54	22,106

(2) 未経過リース料9ヶ月通算期間末残高相当額等

1年以内	10,357百万円
1年超	12,902百万円
合計	23,260百万円

リース資産減損勘定の残高 20百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	12,471百万円
リース資産減損勘定の取崩額	179百万円
減価償却費相当額	11,260百万円
支払利息相当額	732百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料	
1年以内	4,629百万円
1年超	9,958百万円
合計	14,587百万円

(2) 貸主側

未経過リース料	
1年以内	339百万円
1年超	1,335百万円
合計	1,675百万円

(有価証券関係)

当期9ヶ月通算期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	9 月 通 算 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	11,265	25,776	14,511
(2) 債 券 国債・地方債等	52	53	0
(3) そ の 他	253	253	
合 計	11,572	26,083	14,511

(注) 当期9ヶ月通算期間において、その他有価証券で時価のある株式について115百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当期9ヶ月通算期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および9ヶ月通算連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	9 月 通 算 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	42,968
(2) その他有価証券 非上場株式	19,067
その他	74

(デリバティブ取引関係)

当期9ヶ月通算期間末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	11,040	11,270	230
	ユーロ(円買)	12,533	13,352	818
	豪ドル(円買)	1,314	1,395	80
	タイバーツ(米ドル買)	210	209	0
	フィリピンペソ(米ドル買)	144	145	0
	米ドル(ユーロ買)	1,187	1,187	0
	英ポンド(ユーロ買)	232	233	0
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	162	162	0
	買建			
	米ドル(円売)	576	580	4
	ユーロ(円売)	137	138	1
	英ポンド(円売)	1,146	1,165	18
	米ドル(韓国ウォン売)	1,467	1,429	38
		合 計		

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当期9ヶ月通算期間の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(パーチェス法の適用)

当期9ヶ月通算期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 企業結合の内容および理由

当社は、International Business Machines Corporationおよびその関係会社(以下、「IBM」と総称)との共同事業として、半導体製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社(以下、YSC)を設立し、その発行済株式総数の50%を保有しておりました。

IBMは、平成18年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を当社に9,450百万円で売却するオプションを有しており、他方、当社も平成18年6月末以降、IBMより当該株式を同額で購入するオプションを有しておりましたので、平成18年7月1日、当該オプションを行使することにより、YSCを当社の完全子会社と致しました。

2. 9ヶ月通算連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日～平成18年12月31日

3. 発生したのれんの金額および償却の方法

当該株式の取得により発生したのれんは1,936百万円であります。YSCの会社解散を決めていることから、当該のれんについては、当期9ヶ月通算期間にて全額減損しており、特別損失の事業構造再編費用に含めて表示しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	8,553	流動負債	2,162
固定資産	1,521	固定負債	1,160
合計	10,075	合計	3,323

5. 企業結合が9ヶ月通算期間開始の日に完了したと仮定した場合の当期9ヶ月通算期間の9ヶ月通算連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	増 減		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
情報関連機器事業					
			%		
外部顧客に対する売上高	735,976	686,210	49,765	6.8	973,689
セグメント間売上高	1,829	1,729	100	5.5	2,752
売 上 高 計	737,806	687,939	49,866	6.8	976,442
営 業 費 用	707,582	623,139	84,442	11.9	931,422
営 業 利 益	30,223	64,799	34,576	114.4	45,020
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	373,582	316,818	56,763	15.2	489,459
セグメント間売上高	31,434	27,371	4,063	12.9	37,507
売 上 高 計	405,016	344,189	60,827	15.0	526,966
営 業 費 用	404,894	358,243	46,651	11.5	536,725
営 業 利 益	121	14,053	14,175		9,759
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	62,418	68,059	5,640	9.0	81,463
セグメント間売上高	3,539	687	2,852	80.6	4,314
売 上 高 計	65,958	68,746	2,788	4.2	85,778
営 業 費 用	63,560	64,423	863	1.4	83,427
営 業 利 益	2,397	4,322	1,925	80.3	2,351
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	3,387	3,010	376	11.1	4,954
セグメント間売上高	20,453	19,357	1,096	5.4	28,022
売 上 高 計	23,841	22,367	1,473	6.2	32,977
営 業 費 用	34,181	31,697	2,483	7.3	45,756
営 業 利 益	10,339	9,330	1,009		12,779
消去又は全社					
売 上 高	57,257	49,145	8,112		72,597
営 業 費 用	57,981	49,731	8,250		73,522
営 業 利 益	723	585	137	19.0	924
連 結					
売 上 高	1,175,364	1,074,098	101,266	8.6	1,549,568
営 業 費 用	1,152,237	1,027,773	124,464	10.8	1,523,810
営 業 利 益	23,126	46,324	23,198	100.3	25,757

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライタ、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

(事業区分の方法の変更)

液晶プロジェクタ向けの光学部品に強みを持つ当社の光学デバイス事業（眼鏡レンズ事業を除く）と、デジタルカメラ向けの画像補正用光学部品やDVDレコーダー用の光ピックアップ構成部品などを得意とする当社連結子会社であるエプソントヨコム(株)のオプトデバイス事業について、相互の持つ市場や技術、開発リソースなどを効率的に活用することにより、技術開発力を強化し市場競争力を高め事業価値を向上させることを目的として、平成18年4月1日をもって当社の光学デバイス事業をエプソントヨコム(株)に譲渡し、両事業を統合いたしました。

この統合にともない、従来、精密機器事業セグメントに含まれていた当社光学デバイス事業を、当期9ヶ月通算期間より電子デバイス事業セグメントに含めて表示しております。なお、この統合によるセグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業			%	
外部顧客に対する売上高	296,505	269,392	27,112	9.1
セグメント間売上高	546	554	7	1.4
売 上 高 計	297,051	269,946	27,105	9.1
営 業 費 用	281,922	237,455	44,466	15.8
営 業 利 益	15,129	32,490	17,361	114.8
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	135,716	103,900	31,815	23.4
セグメント間売上高	11,303	9,215	2,087	18.5
売 上 高 計	147,019	113,116	33,903	23.1
営 業 費 用	143,802	118,836	24,965	17.4
営 業 利 益	3,217	5,720	8,937	
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	21,894	22,510	616	2.8
セグメント間売上高	1,105	170	934	84.6
売 上 高 計	22,999	22,681	318	1.4
営 業 費 用	21,629	21,144	484	2.2
営 業 利 益	1,370	1,536	166	12.1
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,004	903	100	10.0
セグメント間売上高	6,602	6,028	573	8.7
売 上 高 計	7,606	6,932	674	8.9
営 業 費 用	10,645	10,022	622	5.9
営 業 利 益	3,039	3,090	51	
消去又は全社				
売 上 高	19,557	15,968	3,588	
営 業 費 用	20,002	16,117	3,885	
営 業 利 益	444	148	296	66.6
連 結				
売 上 高	455,120	396,708	58,412	12.8
営 業 費 用	437,997	371,343	66,654	15.2
営 業 利 益	17,122	25,365	8,242	48.1

2. 所在地別セグメント情報

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	増 減		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本			%		
外部顧客に対する売上高	574,443	492,511	81,931	14.3	742,092
セグメント間売上高	443,634	470,178	26,543	6.0	565,437
売 上 高 計	1,018,077	962,689	55,387	5.4	1,307,530
営 業 費 用	1,023,598	928,100	95,497	9.3	1,323,858
営 業 利 益	5,520	34,589	40,109		16,327
米 州					
外部顧客に対する売上高	197,188	186,839	10,349	5.2	263,195
セグメント間売上高	36,696	31,682	5,013	13.7	45,700
売 上 高 計	233,885	218,521	15,363	6.6	308,896
営 業 費 用	224,104	209,506	14,598	6.5	296,266
営 業 利 益	9,780	9,015	765	7.8	12,630
欧 州					
外部顧客に対する売上高	231,186	216,332	14,853	6.4	310,902
セグメント間売上高	2,031	8,375	6,344	312.3	2,783
売 上 高 計	233,218	224,708	8,509	3.6	313,686
営 業 費 用	229,260	223,843	5,417	2.4	306,010
営 業 利 益	3,957	865	3,092	78.1	7,676
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	172,545	178,415	5,869	3.4	233,377
セグメント間売上高	487,472	440,466	47,005	9.6	606,267
売 上 高 計	660,017	618,881	41,136	6.2	839,644
営 業 費 用	633,999	593,119	40,879	6.4	814,220
営 業 利 益	26,018	25,761	256	1.0	25,424
消去又は全社					
売 上 高	969,834	950,703	19,131		1,220,190
営 業 費 用	958,724	926,796	31,928		1,216,544
営 業 利 益	11,109	23,907	12,797		3,646
連 結					
売 上 高	1,175,364	1,074,098	101,266	8.6	1,549,568
営 業 費 用	1,152,237	1,027,773	124,464	10.8	1,523,810
営 業 利 益	23,126	46,324	23,198	100.3	25,757

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				%
外部顧客に対する売上高	217,101	181,906	35,194	16.2
セグメント間売上高	160,512	161,032	520	0.3
売 上 高 計	377,613	342,939	34,674	9.2
営 業 費 用	372,985	329,375	43,609	11.7
営 業 利 益	4,627	13,563	8,935	193.1
米 州				
外部顧客に対する売上高	80,429	67,415	13,013	16.2
セグメント間売上高	13,130	10,925	2,204	16.8
売 上 高 計	93,559	78,340	15,218	16.3
営 業 費 用	92,012	77,523	14,489	15.7
営 業 利 益	1,546	817	729	47.2
欧 州				
外部顧客に対する売上高	95,378	88,948	6,430	6.7
セグメント間売上高	751	2,196	1,444	192.2
売 上 高 計	96,130	91,144	4,985	5.2
営 業 費 用	92,831	87,982	4,848	5.2
営 業 利 益	3,298	3,162	136	4.1
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	62,211	58,437	3,774	6.1
セグメント間売上高	189,959	156,972	32,987	17.4
売 上 高 計	252,171	215,409	36,762	14.6
営 業 費 用	243,091	206,581	36,509	15.0
営 業 利 益	9,080	8,828	252	2.8
消去又は全社				
売 上 高	364,354	331,126	33,227	
営 業 費 用	362,923	330,120	32,803	
営 業 利 益	1,430	1,006	424	
連 結				
売 上 高	455,120	396,708	58,412	12.8
営 業 費 用	437,997	371,343	66,654	15.2
営 業 利 益	17,122	25,365	8,242	48.1

3. 海外売上高

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	増 減		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
海外売上高				%	
米 州	214,144	203,149	10,995	5.1	285,126
欧 州	267,090	257,052	10,038	3.8	357,835
アジア・オセアニア	325,970	270,019	55,951	17.2	421,994
計	807,205	730,220	76,984	9.5	1,064,955
連結売上高	1,175,364	1,074,098	101,266	8.6	1,549,568
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	18.2%	18.9%			18.4%
欧 州	22.7%	23.9%			23.1%
アジア・オセアニア	27.8%	25.2%			27.2%
計	68.7%	68.0%			68.7%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高				%
米 州	84,560	75,136	9,424	11.1
欧 州	106,993	100,584	6,409	6.0
アジア・オセアニア	116,387	88,292	28,095	24.1
計	307,941	264,012	43,929	14.3
連結売上高	455,120	396,708	58,412	12.8
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	18.6%	18.9%		
欧 州	23.5%	25.4%		
アジア・オセアニア	25.6%	22.3%		
計	67.7%	66.6%		

(1株当たり情報)

当期9ヶ月通算期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1株当たり純資産額 2,499円87銭
1株当たり9ヶ月通算純利益 70円99銭

なお、潜在株式調整後1株当たり9ヶ月通算純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり9ヶ月通算純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当期9ヶ月通算期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日
1株当たり9ヶ月通算純利益	
9ヶ月通算純利益	13,940
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る9ヶ月通算純利益	13,940
普通株式の期中平均株式数 (千株)	196,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり9ヶ月通算純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	エプソントヨコム(株)130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 3,200百万円 新株予約権の数 32個 新株予約権の目的 となる株式の数 7,529千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当期9ヶ月通算期間末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額	513,639
純資産の部の合計額から控除する金額	22,757
(うち少数株主持分)	(22,757)
普通株式に係る9ヶ月通算期間末の純資産額	490,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた9ヶ月通算期間末の普通株式の数(千株)	196,363

平成19年3月期 第3四半期（9ヶ月通算）
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月通算期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日	当期 9 ヶ月通算期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日	増減率	当連結会計年度(予想) 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	7,378	6,879	6.8	9,110	6.7
プリンタ事業	6,380	5,885	7.8	7,810	7.0
映像機器事業	772	805	4.4	1,040	0.6
その他	273	194	28.9	270	29.5
事業間売上高	47	6	-	10	-
電子デバイス事業	4,050	3,441	15.0	4,440	15.7
ディスプレイ事業	2,899	2,100	27.5	2,700	26.7
半導体事業	788	717	9.0	900	12.3
水晶デバイス事業	480	742	54.5	990	40.1
その他	23	23	1.4	30	2.6
事業間売上高	141	142	-	180	-
精密機器事業	659	687	4.2	880	2.6
その他の事業	238	223	6.2	300	9.0
セグメント間消去	572	491	-	620	-
連 結	11,753	10,740	8.6	14,110	8.9

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前期 9 ヶ月通算期間	当期 9 ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日		自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	7,359	6,862	6.8	9,090	6.6
セグメント間売上高	18	17	5.5	20	27.3
売 上 高 計	7,378	6,879	6.8	9,110	6.7
営 業 費 用	7,075	6,231	11.9	8,370	10.1
営 業 利 益	302	647	114.4	740	64.4
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	3,735	3,168	15.2	4,110	16.0
セグメント間売上高	314	273	12.9	330	12.0
売 上 高 計	4,050	3,441	15.0	4,440	15.7
営 業 費 用	4,048	3,582	11.5	4,700	12.4
営 業 利 益	1	140	-	260	-
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	624	680	9.0	870	6.8
セグメント間売上高	35	6	80.6	10	76.8
売 上 高 計	659	687	4.2	880	2.6
営 業 費 用	635	644	1.4	840	0.7
営 業 利 益	23	43	80.3	40	70.1
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	33	30	11.1	40	19.3
セグメント間売上高	204	193	5.4	260	7.2
売 上 高 計	238	223	6.2	300	9.0
営 業 費 用	341	316	7.3	420	8.2
営 業 利 益	103	93	-	120	-
消去又は全社					
売 上 高	572	491	-	620	-
営 業 費 用	579	497	-	620	-
営 業 利 益	7	5	19.0	-	-
連 結					
売 上 高	11,753	10,740	8.6	14,110	8.9
営 業 費 用	11,522	10,277	10.8	13,710	10.0
営 業 利 益	231	463	100.3	400	55.3

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月通算期間	当期 9 ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日		自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	809	460	43.1	860	23.6
情報関連機器事業	176	184	4.8	280	3.5
電子デバイス事業	452	224	50.3	420	26.9
精密機器事業	27	27	1.2	50	11.2
その他・全社	153	23	84.9	110	49.1
減価償却費	805	660	18.0	900	17.7

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月通算期間	当期 9 ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日		自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	675	634	6.2	870	6.4
売上高比率	5.8%	5.9%		6.2%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月通算期間	当期 9 ヶ月通算期間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日		自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ ント		ポ ント
自己資本当期純利益率(ROE)	1.6	2.9	1.3	2.9	6.7
総資産経常利益率(ROA)	1.9	3.4	1.5	3.0	0.9
売上高経常利益率	2.3	4.2	1.9	2.8	1.0

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	194	338	143
米ドル	67	68	0
ユーロ	38	161	122
その他	87	109	21
換算レート			
円/米ドル	112.10	116.19	
円/ユーロ	136.91	147.96	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当期9ヶ月通算期間末 (平成18年12月31日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	2,216	1,920	2,013	93
情報関連機器事業	1,351	1,129	1,199	69
電子デバイス事業	683	615	635	19
精密機器事業	162	155	159	4
その他・全社	18	19	18	0
(単位：日)				
回転日数	52	45	52	7
情報関連機器事業	50	42	48	6
電子デバイス事業	46	43	51	8
精密機器事業	68	66	64	2
その他・全社	21	22	23	1

(注) 回転日数 = 期末たな卸資産残高 / 期末直前9ヶ月間の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当期9ヶ月通算期間末 (平成18年12月31日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	96,987	90,701	93,517	2,816
国 内	23,956	23,522	25,130	1,608
海 外	73,031	67,179	68,387	1,208